

◎衰退が著しい地方、とりわけ農山村の地域の再生をどう考え、進めたら良いと思いますか？子育て支援の充実や移住者への支援など自治体も努力していますが、なかなか人口が増える見通しは厳しい実態があります。人口に関わらずどこに住んでいても安心して生活できるのが大事とも思うのですが

**答え**

「人口にかかわらずどこに住んでいても安心して生活できるのが大事」というのは、全くその通りです。農業に基盤をおいた地域循環型の農村振興を図るための施策を充実させることが必要と考えます。例えば、▼地域資源を生かし、農林業を中心に農産加工や販売、観光、ソーラーシェアリングなど再生エネルギーの活用で循環型経済をめざす。▼高齢化が進んでいる過疎集落に対しては「山の駅」（仮称）など地域にあった生活拠点をつくり、コミュニティバスの運行、「集落支援員」の配置などで地域住民の生活に不可欠な最低条件の整備を行う。▼「新規就農者総合支援法」（仮称）を制定し、新規参入者への独自の支援策を強め、営農定着までの生活費の支援、研修・教育機関の整備、農地や住宅、資金、販路の確保などに国・自治体・農業団体などが一体となり総合的に支援する。など、農山村の再生にあらゆる努力をする必要があります。

同時に考えなくてはならないのは、農業つぶしを続けた歴代自民党政府の責任です。「食料は安い外国から買えばいい」としてアメリカや財界いいなりに農産物自由化を受け入れ、価格保障や所得補償などの農業保護を投げ捨ててきました。大企業本位の経済成長のために農村から大量の土地と労働力を奪ってきたことも農村の疲弊を広げた根本にあります。とりわけ、農山村地域の疲弊に拍車をかけたのが安倍政権以降の農政です。TPPなど巨大な農産物の輸入自由化を次々に強行したうえ、効率一辺倒で農業の大規模化や企業参入を優先し、大多数の中小家族経営を切り捨ててきました。「企業が活躍できる国」を公言し、農協法、農地法、種子法など戦後の家族農業を支えてきた諸制度を次々に壊してきたのです。今の岸田政権も、ロシアによるウクライナ侵略などによって世界の食料危機が現実化した今日でも、食料の本格的な増産に踏み切る姿勢は見られません。それどころか、米価の暴落を放置し、過去最大の米生産削減を強行し、生乳生産の削減も押し付けています。麦や大豆、飼料作物などの生産に欠かせない水田活用の直接支払交付金（水田活用交付金）の大幅削減を打ちだし、農村から激しい反発を招いています。

今、農業と農山村は歴史的危機に追い込まれています。2020年の農業の中心的手（基幹的農業従事者）は136万人で20年前より104万人（43%）減少、減少テンポは早まっています。しかも、65歳以上が69.6%、75歳以上が32%、40歳未満は4%に過ぎません。耕作放棄地が広がり、農地の減少に拍車がかかっています。このままでは、わが国の農業が担い手と農地の両面から崩壊しかねない事態です。農業と農山村の危機を打開し、食料の増産に踏み切ることは、国民の生存基盤の根本に関わり、日本社会を持続可能にしていくなかで待ったなしの課題です。こんな農業つぶしが続けば、中小農家だけでなく離農者の農地を預かって頑張ってきた大規模経営も持たなくなり、農村が総崩れになるのは必至です。いまこそ、農業つぶしの無責任な政治を終わらせ、家族農業を中心に持続可能な農業と農山村の再生し、食料自給率の向上に踏み出さなくてはなりませんか。

◎和東町は鉄道がなく路線バスしかありませんが、バスの維持もだんだん厳しくなっています。鉄道もない地方の公共交通の問題をどう考えますか？

**答え**

今、公共交通が危機に直面しています。地方の過疎化の進行や、地域社会の高齢化、人口減、気候危機問題など、交通を取り巻く社会経済情勢によって、これまで住民の足となってきた鉄道・バス・フェリーなどの路線廃止が相次ぎ、地域公共交通が衰退し、自家用車を利用できない高齢者等、移動が大きく制限される「移動制約者」が増大しています。無秩序な郊外型開発による都市のスプロール化（都市の急速な発展により、市街地が無秩序、無計画に広がっていくこと）、中心市街地の“空洞化”がすすみ、“買い物難民”を発生させるなど交通弱者の日常生活を困難にしています。東京一極集中を進め、地方を切り捨ててきた歴代自民党政権の責任は重大です。

交通・移動の権利は、日本国憲法が保障した居住・移転の自由（第22条）、生存権（第25条）、幸福追求権（第13条）など関連する人権を集合した新しい人権です。国民が安心して豊かな生活と人生を享受するためには、交通・移動の権利が保障され、行使できる環境が整えられることが必要です。地域公共交通の衰退を止め、維持・改善することは、事業者任せにできません。国と地方自治体などが、財源の補助を含めて責任を持つべきです。EU諸国では、住民の自由で安全な移動を支える施策を進めています。地方バス路線等を公共インフラ（社会基盤）として位置づけ、公的に支える制度が設けられています。フランスでは地域の公共交通を維持するために、労働者の通勤などで受益がある地域内の事業者から交通税（2019年基本法により現在はモビリティ税）を徴収し（2018年は約5,800億円）、バス事業等に補てんしています。こうした施策を日本でも取り入れる必要があります。

◎町の高齢化が50%近いなか、介護保険や医療などの充実が望まれています、重い負担や乏しいサービスなど実態は厳しいです。高齢者が安心して地域で生活するにはどうしたらいいですか？

**答え**

高齢者は「多年にわたり、社会の進展に寄与してきた者」「豊富な知識と経験を有する者」として「敬愛されるとともに、生きがいをもてる健全な安らかな生活を保障される」と老人福祉法に明記されています。ところが実態は、高齢者が安心して暮らせない社会となっており、政治が責任をはたしていません。この間、社会保障費の「自然増削減」をかかげる自公政権のもと、高齢者は、年金の削減、医療費の負担増、介護サービスの取り上げなどの制度改悪にさらされ、高齢者と現役世代を対立させる世代間分断の悪宣伝によって傷つけられてきました。この転換が必要です。

日本共産党は、年金削減の中止、75歳以上の医療費2倍化を中止・撤回するとともに1割負担へ軽減する、介護保険料・利用料を軽減するために公費負担割合を6割に戻すなど、高齢者が大切にされ、安心して老後をおくれる社会へと変えていきます。これらに必要な財源は、大企業などに応分の負担を求めること、聖域化して膨れ上がっている軍事予算を削ることなどで確保できます。

◎水道料金が値上げされ大変ですが、また値上げの話があります。人口が減り、施設の老朽化もあり、経費がかかるのは分かりますが、これでは安心して水も使えません。負担を増やさずに、水道事業をどうすれば守れるのでしょうか？

**答え**

水道事業は憲法が保障する生存権を具現化するものとして、「公共の福祉の増進」が目的とされてきました。しかし、過剰な水需要を見込んだダム建設など過大な投資が、事業の経営を大きく圧迫し、必要な老朽管の更

新や耐震化も進まない実態が広がっています。現に、水道施設の老朽化の更新は多くの自治体で課題となっています。その更新費用に対する国の補助制度があまりにも少ないため、自治体独自の努力では対応できていないというのが実態です。こうした中、国は広域化や民営化を自治体に押し付けようとしています。これは、企業の儲けの確保を優先させようというものにほかなりません。ヨーロッパなどでは、水道を民営化したために、水道料金の値上げや供給そのものに支障きたし、老朽管対策が後回しになるなど問題が多発したため、再公営化が進められています。また、京都府で現在進められようとしている広域化においては、水道料金の値上げを前提に、過大な施設整備が盛り込まれる、地元の地下水ではなく府営水道の押し付けが行われるなどの問題もおこっています。水道料金を安くすること、さらには老朽施設の更新や、安全でおいしい水道を安定的に確保するためにも、自治体による公的な責任において水道事業を行うことが必要です。そのためにも、国による補助制度の拡充など、財政的な支援が必要なことが言うまでもありません。

◎「『若い後輩が選挙に行ったことがない』と言います。どういう伝え方をしたら政治に興味をもってもらえるでしょうか？」

**答え**

「選挙に行ったことがない」「興味を持てない」という方には、まず「なぜ？」と問いかけ、「対話」を積み重ねることが大切だと思います。「難しくよくわからない」「どうせ変わらない」など、自分の実態や願いと政治との関係がわかりにくかったり、政治に希望が持てないという方も多いのではないのでしょうか。そうした気持ちに寄り添い、どんな願いや要求をもっているのか、これまで政治に参加してどんな変化があったのか、変える力は私たち一人ひとりにあることを、粘り強く話していくことで少しずつ変わっていくのではないかと思います。例えば、高すぎる学費や働き方、ハラスメント、ジェンダー不平等、理不尽な校則など、何かしら社会の理不尽を感じていることがあるのではないのでしょうか。身近な問題から始めてみるのもいいかもしれません。

◎「若い世代の人たちに応援してもらえる党づくりをお願いします」「集会に高齢の方が多い。若い人に参加してもらおう方策は？」

**答え**

若い世代のみなさんのくらしや平和、人権、学費、賃上げ、ハラスメントなど切実な願いに寄り添い、たたかいを広げていきたいと思っています。いま、民青同盟の仲間のみなさんが大奮闘され、多くの仲間を迎えておられることは希望です。私たちも民青のみなさんの活動に学び、ともに活動を広げながら、党全体のむすびつきを生かして青年・学生のなかに大きな党をつくる活動に力をつくしているところです。そのとりくみのなかで、若い人向けの集いや企画など、参加してもらえる努力や工夫を強めていきたいと考えています。

◎「共産党に入らなくても、一緒に社会変革できる」「応援でもいいのでは」という方がおられますが・・・

**答え**

もちろんサポーターのみなさんや後援会のみなさんの日頃のご支持、ご支援には感謝の気持ちでいっぱいです。日本共産党の躍進でゆがんだ日本の政治をおおもとから変えるために引き続きのお力添えよろしくお願

します。

同時に考えてほしいことがあります。日本共産党は、日本の社会変革の事業を進めるうえで3つのことが大事と考えています。一つ目は、社会というのは、その時々直面する矛盾を解決しながら、一步一步階段を上がるように、段階的に発展するということ。二つ目は、この一步一步の階段を、あらかじめの選挙で示された国民多数の意思にもとづいて上がっていくこと。三つ目は、暮らしや平和、気候危機など直面する矛盾を解決するための一致点で、国民多数を統一戦線に結集して、社会変革を進めることです。社会変革の主体は、主権者である国民であって、国民の多数者が、自分たちを苦しめている根源がどこにあるのかその解決に何が必要かを理解し、日本の進むべき方向を自覚して初めて、社会変革は現実のものになるのではないのでしょうか。国民の多数が進むべき道を自覚していく過程は「長い間の根気強い仕事」（エンゲルス）となります。しかも国民多数者が統一戦線に結集する過程では、支配勢力の激しい妨害や抵抗があり、それに打ち勝つことなしにはできない変革の事業は前に進みません。そのことは、この間、野党共闘の前進に恐れをいだいた支配勢力が、マスメディアを動員して反共攻撃、野党共闘攻撃を集中していることにも表れています。

どんな困難にも負けない不屈性、科学の力で先々を明らかにする先見性を発揮し、国民の自覚と成長を推進し、支配勢力の妨害や抵抗とたたかい、国民の多数を結集し、統一戦線を推進するためには、国民の中に太く根を張った大きな日本共産党が必要です。その日本共産党の幹が太くなれば、妨害を打ち破り、国民に働きかける力が強まり社会変革の事業を前に進めることにもなります。日本共産党に入党し、その仕事をご一緒にすすめましょう。

◎共産党=前衛党のイメージを大きく変更したように見えるのですが、それは大いに結構ですが大会決定などの中央の文書は難しいという意見を聞きました。そうした文書はどうやって成立しているのでしょうか「絶対・・しなければならぬ」といった非科学的な言葉など・・疑問です。

**答え**

党大会の決議案は、党大会が開かれる2~3か月余りに提案され、全党討論が行われます。支部、地区委員会、都道府県委員会が会議を開いて議論を尽くし、第28回党大会に向かう議論の中では全体で1800件の意見・提案等が寄せられました。党の会議では多数にならず、大きな流れの中では表れてこない少数意見も含め、214通の個人意見が寄せられ、「しんぶん赤旗」の臨時号に掲載されました。それらの意見は一つ一つ吟味され、大会議案に修正・補強が加えられ採択されました。まさに全党の知恵、実践を集めての結晶ともいえるのが党大会決定ではないのでしょうか。そのうえで、ご指摘のように党大会決定がより分かりやすい言葉で伝えられるようにいっそうの努力は必要だと考えています。

例えば、「必勝」「必ず」を使うことがあります。この言葉は困難な状況や競争の中で成功を勝ち取ることを意味します。何かに挑戦する際、自分の力を信じてがんばり続ける姿勢や、勝利を得るために努力する意志を表現しています。必ず勝利するという確信を持ち、最善の結果を得るために全力を尽くすという意味合いがあります。（「コトバスタ」より）。そういう意味で、選挙や党づくりのとりくみなどで「必ず勝利を」「必勝を」「必ず前進を」などの言葉を使っています。同時に、「絶対」という言葉は、ものごとに「絶対」はない場合が多いので、できるだけ使わないようにしています。

◎SNSやXでの党员同士の意見交換や論議についてどういう見解ですか。節度を持つての投稿を前提にSN

Sという開かれた場での意見交換も認めた方がいいのでは

**答え**

党員が党支部などで議論されていること、内部の議論をSNSやXに公開し、公開的に議論するというやり方は、党規約第5条(八)「党の内部問題は、党内で解決する。」という規約に照らしてふさわしいものではありません。同時に、第5条(五)では「党の諸決定を自覚的に実行する。決定に同意できない場合は、自分の意見を保留することができる。その場合も、その決定を実行する。党の決定に反する意見を、勝手に発表することはしない」。第5条(六)「党の会議で、党のいかなる組織や個人にたいしても批判することができる。また、中央委員会にいたるどの機関にたいしても、質問し、意見をのべ、回答をもとめることができる」とされ、こうした党内のルールにのっとってこそ、党の力を発揮し、国民への責任を果たせるのではないのでしょうか。また党大会に向けた大会決議案の全党討議の中では、「しんぶん赤旗」の臨時号に少数意見も含め214通の個人意見が紹介される措置が取られています。

◎つどいに参加しましたが、警察があんなにたくさんいるのはなぜ？

**答え**

政党の党首に対して、何らかの暴力的手段をもって言論を封殺しようという動きが起こることは常に想定していなければ重大事態になりかねません。現に11月23日当日もそうであったように右翼集団が街宣車を集結させ妨害行動がおこなわれました。こうした妨害や危険な行動を防ぐことも日本共産党の活動を守る大事なことです。したがって京都府委員会は、こうした妨害行為を防ぐために京都府警に警備と警護の要請を出し、あのような警備態勢が敷かれました。もちろん、参加者のみなさんや周辺のみなさんに違和感を与えないような警備の在り方など改善の努力は必要です。

◎知事選挙や京都市長選挙で、共産党が応援する候補者を一緒に応援する野党が少ないのはなぜですか？

**答え**

かつて京都では、蛭川民主府政をはじめ革新統一の自治体が各地で誕生しました。1978年時点で京都府内47自治体のうち、日本共産党が与党の自治体は27もありました。

ところが、1980年1月、社会党が公明党との間で、日本共産党の排除という反共路線をうたった「連合政権についての合意」(社公合意)をとりきめました。これによって、日本共産党以外の野党はすべて、アメリカいなりと大企業優先の自民党政治のなかに組み込まれました。京都では、78年の民主府政の「落城」に続き、85年には京都市政が自民党を中心とする市政に転落、府内各地で「オール与党」体制がつくられました。この結果、知事選挙や京都市長選挙で、「オール与党」対「府民・市民と共産党の共同」という構図が長く続いてきました。政党の数では一党ですが、京都の景観守り、いのちと暮らしを誰が守る「府民・市民と共産党の共同」の候補か、大型開発・京都壊しを進め、福祉切り捨ての「オール与党」候補かの対決となり、京都市長選挙では1989年、1996年、2008年と大接戦のたたかいとなりました。「オール与党」による暮らし切り捨て、京都破壊にたいし、幅広い府民・市民と日本共産党の共同は、住民運動の前進ともあいまって大文字山ゴルフ場計画や鴨川ダム計画を撤回に追い込み、子どもの医療費助成制度の拡充などをすすめる大きな力となりました。

そして今、京都市長選挙にむけて、自民党が分裂、「政治とカネ」や万博問題など門川市政をささえてきた

「オール与党」体制が大きな矛盾を抱えています。今度の京都市長選挙は、「オール与党」の古い政治から、幅広い市民と日本共産党の共同で福祉・暮らしを守る地方自治体本来の公的責任を取り戻す大事な選挙になっています。

◎街頭で「軍拡」という言葉で宣伝していますがわかりづらい。

軍事費拡大とか軍事費2倍と言った方が良いのでは

**答え**

そのとおりです。ご指摘ありがとうございます。「できるだけ誰もがわかる言葉で」、「漢字でなく平仮名で語る」など努力をしていますが、まだまだ不十分な点も多いと思います。

ご指摘のように活字で読むとわかるけれども、耳で聞くこと分りにくい言葉は使わない。例えば、「国保料(税)」も「国民健康保険料(税)」というなど、できるだけ略さないようにする。また、「党内用語はできるだけ使わない」、「専門用語や横文字はできるだけ避ける」など、政治に関心がない人、日本共産党に関心がない人でもわかる言葉で語るように引き続き努力をしていきたいと思っています。

◎共産党はなぜ勝てないのか？ なぜ日本共産党は政権をとれないのか？

どうしたら政権に入って政治を変えられるのか

**答え**

ご支援をいただきながら、残念な結果で大変申し訳ありません。

昨年参議院選挙や今年の統一地方選挙後、みなさんから多くのご意見やご感想を寄せいただきました。特に、選挙区ごとの情勢判断を明確にして勝つための対策を打ち切る重要性は大きな教訓となりました。

私たちは、2021年総選挙に、戦後初めて政権交代への挑戦という政治的大攻勢をかけました。一方で、「政権交代」に対し危機感を持った支配勢力は、激しい日本共産党攻撃と野党共闘分断攻撃を仕掛けてきました。こうした政治的攻防のプロセスの中で選挙結果をとらえることが大切だと考えています。そして、こうした攻撃を打ち破るためにも反共攻撃を打ち破る力、日本共産党を知ってもらう力を草の根で強めることが何よりも必要と痛感しました。

そして、草の根で党の力(自力)を強めることに長年成功していない問題、とりわけ若い世代の中に党をつくることに成功していない問題を掘り下げ、総選挙などでの党の躍進、次の100年を担う党をつくるために党勢の拡大、世代継承の課題に正面から取り組む「第29回党大会成功、総選挙躍進をめざす党勢拡大・世代的継承の大運動」に取り組んでいるところです。また、後援会員や読者・支持者に思い切って協力を呼び掛ける「折り入って作戦」や「声の宣伝」の抜本的強化、ネット・SNSの活用など、今後にかかすべき選挙活動の新しい発展、住民要求にこたえた日常活動の強化など、全国の優れた経験に学んで総選挙に向けた方針を発展させ定めてきました。

「市民と野党の共闘」こそ、政治を変える確かな力です。2021年の総選挙は、「20項目の共通政策」「政権合意」「選挙協力」の3本柱がそろい、政権交代への大きな一歩をふみだしました。激しい攻撃のなかでも59の小選挙区で勝利しました。京都でも、比例復活を含む京都選出の自民党衆院議員を6人から3人に半減させました。課題や弱点を抱えながらも、共闘が確かな成果をあげてきました。

この12月7日には「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の政策要望に日本共産党、立憲

民主党、れいわ新選組、社民党、参院会派「沖縄の風」の野党5党派が合意、共闘再構築へ大きな一歩をふみだしました。いま、日本共産党は、「腐敗政治」「経済無策」「アメリカいいなり」の自民党政権を転換する国民的大運動をよびかけています。こうした国民的大運動を発展させてこそ、共闘の再構築の道も開かれると考えています。その為にも、草の根で頑張る日本共産党の自力の強化、日本共産党の議席の前進が不可欠だと考えています。

#### ◎党の自力と無党派層の獲得についての方針と知恵は？

##### 答え

日本共産党は、京都を愛し、京都のよさと暮らしを守る広範な府民と力をあわせ、無党派層をはじめ、経済、界や保守層との共同を広げてきました。若い世代の中でも、高学費・奨学金の負担、低賃金、ジェンダー問題、気候危機、平和の問題なので積極的な対話を行い、なぜそういった異常な事態が改善されないのか、その根本のことを学びたいと民青同盟に加盟する青年が増えています。今起こっている問題を共有し、そのおもとにあるアメリカ、財界言いなりの政治を変えるという日本共産党の綱領が無党派層に響く情勢が生れています。

日本共産党は、国民多数の合意で一步一步社会を変えていく「多数者革命」を大きな方針にしています。国民多数の合意は、選挙で示された意思によってはかられます。思想・信条の違いを超え、その時々で一致する人たちと力をあわせて統一戦線を作り、社会を変えていくというのが、綱領の大方針です。そして綱領は、日本共産党が先頭に立って統一戦線を推進する役割を果たさなければならないこと、そのためには強く大きな党を建設することが決定的な条件となることを強調しています。

来年1月に開かれる第29回党大会の決議案には、日本共産党が果たすべき役割は何か、統一戦線や「市民と野党の共闘」、強く大きな党をつくる意義と方針などが示されています。あと1カ月に迫った党大会に向けて、大会決議案を討議し、「党勢拡大・世代的継承の大運動」の目標を達成して、強く大きな党をつくって党大会を成功させ、総選挙で必ず躍進するために頑張っています。

#### ◎小選挙区制度の改定についての方針は？

この間、小選挙区制のもとで8回の総選挙が行われました。小選挙区において第一党は4割台の得票率にもかかわらず、7～8割もの議席を占め、有権者の投票が議席に反映しないいわゆる「死票」は各小選挙区投票の半数にのぼっています。日本共産党は、多くの「死票」を生みだし、投票した過半数の民意を切り捨てる小選挙区制を廃止し、民意を正確に反映する比例代表中心の選挙制度に改革することを提案しています

衆議院選挙制度は、小選挙区比例代表並立制を廃止し、民意を正確に反映する比例代表制への抜本改革を行います。議員総定数は元に戻し、全国11ブロックを基礎とした比例代表制にすることを提案しています。参議院議員選挙制度は、総定数の削減は行わず、多様な民意が正確に反映される比例代表を中心とした選挙制度にすることを提案しています。(2021 総選挙政策)